

留学生による学校支援ボランティアの取り組み

— 小学校における国際交流と言語少数派児童に対する学習支援 —

The Approach to School Support Volunteer by International Students

— Intercultural Exchange at Elementary School and Study Support for Language Minority Children —

次世代教育学部国際教育学科

長野 真澄

NAGANO, Masumi

Department of International Education

Faculty of Education for Future Generations

広島商船高等専門学校

江原 智子

EBARA, Satoko

National Institute of Technology,

Hiroshima College

奈良学園大学人間教育学部

オチャンテ・カルロス

OCHANTE, Carlos

Naragakuen University

Faculty of Education for Human Growth

次世代教育学部こども発達学科

ウォルシュ・アンソニー

WALSH, Anthony

Department of Child Development

Faculty of Education for Future Generations

キーワード：留学生，学校支援ボランティア，地域貢献，国際交流，言語少数派児童の支援

要旨：留学生は，国際理解教育や多文化共生の促進における重要な人的資源であるといえる。本学では，2014年度以降，留学生に学校支援ボランティアへの参加を促し，留学生が地域社会と関わる機会の拡大を図っている。その主な活動内容は，小学校における国際交流活動と，言語少数派児童に対する学習支援であり，活動目的は，（１）留学生が自らの持つ知識や能力を活かして地域社会に貢献すること，（２）留学生自身の成長の機会とすること，の２点である。活動においては，大学が窓口となって，地域の教育委員会及び各学校と，留学生を繋ぐ役割を果たすとともに，留学生が円滑に活動できるように後方からの支援を行った。

1. はじめに

日本における外国人留学生数は，年々増加の一途をたどり，2016年5月時点で239,287人に上る¹⁾。それに伴い，留学生の活動も多様化し，留学生が地域の一員として子どもの教育に貢献する事例についての報告が散見されるようになった（e.g., 大石，2014；長野，2016）。それらの報告では，留学生が国際理解教育や多文化共生の促進における人的資源として，自らの母語や母文化，または学習者としての経験を活かし，主体的に活動する様子が明らかにされている。

環太平洋大学（以下，本学）のある岡山市では，2003年に岡山市教育委員会生涯学習課によって学校支援ボランティア制度が立ち上げられ，一般市民や大学

生が学校や地域の教育活動の支援に関わるための体制が整えられた。また，隣接する赤磐市でも，2005年より同制度が開始された。本学では，2013年度の留学生受け入れ開始に続き，2014年度以降，留学生に対して学校支援ボランティア制度への登録を促し，留学生が地域社会と関わる機会の拡大を図っている。その目的は，（１）留学生が自らの持つ知識や能力を活かして地域の人々と関わりながら，地域のために貢献すること，（２）留学生が地域社会に対する理解を深めるとともに，地域社会の一員として成長する機会とすること，の２点であった。学校支援ボランティアとしての本学留学生の主な活動内容は，小学校における国際交流活動と，言語少数派児童²⁾に対する学習支援である。本稿では，2014年度から2016年度にかけての本学

留学生による学校支援ボランティアの取り組みについて報告する。

2. 留学生による学校支援ボランティア活動の展開

本学では、前・後期に各一度、岡山市と赤磐市の教育委員会の担当者が来学し、学内で学校支援ボランティアの説明会兼登録会が開催される。元々は、学校教員を目指し、学校支援ボランティアに参加を志願する日本人学生を対象とするものだったが、2014年度以降、この説明会に留学生の希望者も参加し、学校支援ボランティアとして登録するようになった。日本人学生による学校支援ボランティア活動との違いとして、基本的には筆者らが窓口となって各活動を展開することが挙げられる。これは、留学生が教育委員会や各学校と電話で直接やりとりするのは難しい場合がある点を考慮したためである。すなわち、筆者らが教育委員会や各学校からの留学生に対する要請を取りまとめて調整した後に、留学生とのマッチングを行い、留学生を各学校に派遣し、必要であれば引率をする。また、赤磐市での学校支援ボランティアについては、各学校で年に1～2回、実施される国際交流会への参加が主な活動内容であり、実施1～2週間前になって参加者が確定することもあるため、学内の登録会では説明を聞くだけにとどめ、実際に交流会に参加する学生が確定した後に、筆者らが赤磐市教育委員会に参加者名簿を提出するという形をとった。

2014年度に留学生による学校支援ボランティア活動を開始するにあたり、まずは留学生による活動を各学校に周知するために、岡山市と赤磐市の教育委員会に対し、各学校への呼びかけに関する協力を依頼した。合わせて、チラシを作成し、各学校への配布を行った。

また、留学生に向けた学校支援ボランティアに関する情報発信は、活動開始当初から現在に至るまで、本学に在籍する留学生全員が見ることができるインターネット上のSNS（Social Network Service）サイトのグループページを利用して行っている。そこに随時、ボランティアの募集情報や、実際の活動状況のわかる写真などを掲載するとともに、そのSNSを利用して、ボランティア参加者への連絡を行ったり、興味を持った留学生からの問い合わせに応じたりしている。また、実際の活動前には必要に応じてボランティア参加者を集め、活動内容の説明や注意事項の指導などを行うようにし、情報共有の徹底を図っている。

以上のように、筆者らを含む教員が窓口となり、教育委員会と連携しながら、本学の留学生と各学校を繋げる役割を担い、留学生による学校支援ボランティアの活動を展開している。

3. 小学校における国際交流活動

本学留学生による学校支援ボランティア活動の1つとして、小学校における国際交流活動が挙げられる。各学校現場において国際理解教育が推進される中、国際理解に関する体験学習の重要性が指摘されている。1996年の中央教育審議会答申『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』においても、国際理解教育を行う際に、知識理解にとどまらず、体験学習や課題学習を通じて、実践的な態度や資質を育成することの重要性が述べられている。子どもにとって、様々な国から来た留学生と身近に接し、触れ合うことは多くの発見を伴う体験学習となると考えられる。

2014年度以降、本学は、岡山市及び、近隣の赤磐市や瀬戸内市の小学校に定期的に留学生を派遣し、交流を行っている。2014年度から2016年度までに交流した学校は表1のとおりである。表1にある9校のうち、2016年度までにすでに複数回実施している5校は、毎年の恒例行事となり、現時点まで継続して行われている。



写真1 グループでの交流の様子
(2017年1月、赤磐市立山陽北小学校)

小学校における国際交流活動は、クラブ活動の一部として行われることもあるが、クラスあるいは学年全

体の授業の一環として実施されることが多い。活動内容は、留学生が母国や母文化を紹介したり、児童が遊びや日本文化を紹介したりし、一緒に体験するといったものがほとんどである。内容については、事前に筆者らが小学校の担当者と打ち合わせをして調整し、全体の構成を決める。多くの場合、留学生から児童へ、あるいは児童から留学生へ、という一方向の情報発信で終わることなく、双方向の交流となるように、留学生による情報発信の部分と児童による情報発信の部分を組み合わせて活動が組み立てられる。また、1人1人がより身近に接することができるように、少人数のグループに分かれて話したり活動したりする時間を設ける場合が多い（写真1）。

国際交流活動に向けた学内における準備として、ま

ず行うのは、実施日時が決定した後に、授業やSNSを通じて、参加できる留学生を募集することである。表1にあるように、本学留学生が関わる学校での国際交流活動は、各年度の後期に集中する。そのことがわかった2015年度以降は、後期開講の日本語科目のカリキュラムの一部に、学校での国際交流とその準備を含めるようにし、日程が合うものについては、授業の一環として実施している。日程が合わず、授業と関連付けられない場合は、SNSで参加希望者を募り、事前準備についてもSNSあるいはメールで指示をしながら進める。留学生側の事前準備が必要となるのは、主に母国や母文化の紹介である。事前準備を行う留学生に対しては、パソコン上や印刷物で写真を見せたり、実物を準備したりするなどして、視覚情報を多く活用し、

表1 2014～2016年度に国際交流を実施した学校一覧

	学校名	実施時期	対象児童	参加留学生数	主な内容
1	岡山市立 幡多小学校	2016年1月	3年生 約170名	11名	クラスごとに留学生による国紹介とグループ交流、児童による遊び紹介と遊び体験
		2017年1月	3年生 約170名	35名	
2	岡山市立 富山小学校	2015年7月	4～6年生 9名	5名	クラブ活動「ワールドクラブ」で、留学生による国紹介、グループ交流、英会話、日本文化体験（茶道、和菓子など）
		2016年7月	4～5年生 9名	3名	
3	赤磐市立 山陽小学校	2015年3月	3年生 約70名	20名	児童による日本の遊び紹介と遊び体験
		2015年 10月・12月	6年生 約70名	22名	児童による日本の遊び紹介と遊び体験（10月） 児童による各国についての調べ学習の成果発表と留学生による国紹介、児童による演奏（12月）
		2016年11月 （2回）	6年生 約70名	28名	2015年と同じ内容で2回実施
4	赤磐市立 山陽北小学校	2015年1月	3年生 約95名	18名	留学生による国紹介とグループ交流、 児童によるダンス披露
		2016年1月	3年生 約90名	20名	
		2017年1月	3年生 約85名	28名	
5	赤磐市立 山陽西小学校	2014年11月	4～6年生 16名	5名	クラブ活動「国際交流クラブ」で留学生による国紹介
6	赤磐市立 山陽東小学校	2015年3月	5年生 27名 4年生 26名	15名	留学生による国紹介、ゲームとグループ交流
7	赤磐市立 磐梨小学校	2014年11月・ 2015年1月	5年生 17名	6名	留学生による国紹介、児童による演奏（11月） 児童の育てた米でおにぎり作り（1月）
		2016年1月	5年生 約15名	4名	留学生による国紹介、児童による昔の遊び紹介、おにぎり作り、児童によるダンス披露
		2017年2月	3年生 約15名	11名	留学生による国紹介、児童による昔の遊び紹介、児童による演奏
8	赤磐市立 石相小学校	2015年1月	6年生 21名	6名	社会科授業の中で留学生による国紹介、グループ交流
9	瀬戸内市 国府小学校	2016年11月	6年生 20名	6名	給食を食べながらの交流、 留学生による歌や伝統舞踊の披露

簡単な挨拶や歌、手遊びなど、実際に体験できる内容を盛り込むことを促している。

交流活動の実施後、児童からの手紙や感想文を受け取ることがあるが、そこには、今まで知らなかった国のことを新たに知った驚きや喜び、また、留学生と一緒に何かをして共に楽しんだことに対する喜びなどが綴られることが多い。一方、留学生が活動後に作成したレポートには、小学校や児童に対する印象（熱心、優しい、よく笑う、自律的、真面目、等）や、自身の日本語理解に関すること（日本語が不安だったが大丈夫だった、岡山弁がわからなかった、等）、活動に関する感想（楽しかった、自分の国に興味を持ってくれて嬉しかった、等）の他、日本や母国、あるいは自分自身に対する新たな気付き（日本と母国の学校教育や子どもの様子における共通点と違い、等）などが主な内容として記されている。双方の文章からうかがえるのは、交流活動の中でお互いに手が届く距離に座り、何かを教え合ったり、一緒にやってみたりすることで、様々なことを肌で感じとり、楽しみながら新たな発見を得ていることである。こうした活動は、留学生が自身の母文化や経験を活かし、児童に対する国際理解教育に貢献する機会であるとともに、留学生自身の自己理解と他者理解の深化に繋がると考えられる。

4. 言語少数派児童に対する学習支援

文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況に関する調査（平成28年度）」によると、2016年に日本語指導が必要な児童生徒の数は全国で43,947人に上り、2003年の調査開始以来、初めて4万人を超えた。その一方で、日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導などの特別な指導を受けている児童生徒の割合は以前の調査時に比べて減少し、その理由として指導者不在（または不足）が挙げられて

いる³⁾。このことから、対象児童の増加に指導や支援が追いついていない現状が浮き彫りとなったといえる。なお、同調査によると、本学のある岡山県では、日本語指導を必要とする児童生徒が2016年時点で104名おり、計53校に点在しているという。

本学では、2014年度から2016年度にかけて、岡山市教育委員会生涯学習課を通じて岡山市内の計4校から依頼を受け、のべ9名の留学生が7名の言語少数派児童の学習支援を行った（表2）。7名の対象児童のうち、1名を除いた6名が、支援開始時点は来日後間もない時期で、日本語が満足にできなかった。支援にあたる留学生は、大学の授業のない曜日や時間帯に、週1～2回、児童の在籍する小学校へ行き、教室で対象児童の横に座り、授業中に教員の指示や説明を通訳したり、日本語の不理解のために遅れがちな学習の支援を行ったりした。また、休み時間や給食時間に、通訳として対象児童と他の児童を繋ぐ役割を果たす場合もあった。

こうした活動に対する依頼があった場合、いずれも以下のようなやりとりを経て支援活動が開始された。まず、留学生の希望者が学校支援ボランティアに登録済みであることが前提となる。そして、言語少数派児童を受け入れた小学校から岡山市教育委員会生涯学習課に対してボランティア派遣の依頼があった場合に、筆者らに連絡が入る。その後、筆者らが小学校の担当者に電話で児童の状況を聞いた上で、登録済みの留学生の中から母語や性別、日本語レベルなどを鑑みて適当な者を選び、活動日程の調整や留学生に対する諸説明を行う。活動初日には、挨拶も兼ねて筆者らのいずれかが担当留学生と同行し、小学校の担当教員と支援内容の確認をしたり、対象児童との顔合わせをしたりした後に、活動が開始される。それ以降、筆者らは、直接対象児童に関わることはほぼなく、児童の学習支援にあたる留学生を後方から支援する立場となる。

表2 2014～2016年度に実施した言語少数派児童に対する学習支援

	学校	期間	対象児童	担当留学生
1	A小学校	2015年1月～2016年1月	中国籍女児1名（5年生→6年生）	中国人留学生1名（女性）
2	B小学校	2015年6月～2016年7月 2016年10月～2017年2月	中国籍女児1名（1年生→2年生） 中国籍女児1名（6年生）	中国人留学生2名（女性2名）
3	C小学校	2015年11月～2016年7月	中国籍女児1名（3年生→4年生）	中国人留学生4名（男性3名、女性1名）
4	D小学校	2016年11月～2017年3月	ベトナム人男児2名（4年生、3年生）、女児1名（2年生）	ベトナム人留学生2名（男性2名）

※ 児童の特定を避けるため、学校名は匿名とした。

学習支援にあたる留学生は、支援対象者の児童と母語や母文化を共有しているが、日本語教育や異文化間教育に関する専門知識があるわけではない。そこで、筆者らのうち、日本語教育を専門とし、言語少数派児童に対する支援の経験を持つ教員（以下、筆者）が後方支援にあたった。後方支援の柱としたのは、ジャーナル交換である。学習支援にあたる留学生は、毎回の活動後に活動内容や支援対象児童の様子、また、気付きや疑問をジャーナルに記入し、筆者に提出することになっていた。筆者は、その記入内容に対するコメントや助言を書いた上で次の活動日までに留学生に返却する。ジャーナルには市販のA4サイズのノートを使用し、記入にあたっては、時間軸とともに活動内容を記すこと、感じたことや思ったことを何でも書いていいこと、日本語の間違いは気にしなくてもいいこと、の3点のみを留学生に伝え、書く量や書き方についての細かな指定はしなかった。また、筆者がコメントを書く際には、双方向のやりとりとなるように、留学生の疑問や意見には細やかな対応（記載）をすること、筆者が疑問に思ったことは細かなことでも質問を書くこと、また、文章中で筆者自身ができる限り率直に自己開示をすることで、留学生も自己開示しやすい雰囲気を作ること、の3点に留意した。このように活動日ごとに留学生と筆者が記述を往還させ、筆者が活動状況を把握するとともに、問題が発生したときはそれを共有し、必要に応じて助言を与えるための体制を整えた。なお、こうしたジャーナルの用い方は倉地（1992）のジャーナル・アプローチを参考としたもので、記述の往還を通して、お互いに自己開示を行いつつ対等な一人の人間としての相互理解とラポール形成を図り、留学生が安心して支援活動に取り組める環境を作ることを目的とした。

ジャーナルの記述を見ると、留学生は日々の活動の中で様々な疑問や問題に直面していることがわかる。「(対象児童が)授業中、なかなか集中できず、他のことばかり話しかけてくるが、どうしたらいいか」、「(対象児童に) どうして勉強しないといけないの、と聞かれたが、何と答えればよかったのだろう」、「周りの子とうまくいっていないようだが、自分に何ができるだろうか」など、日々の活動で生じる疑問は多岐にわたる。こうした疑問や問題の多くは正解が存在しないが、ジャーナル交換を通じて、留学生と筆者が問題を共有し、共に考えを表明し合うことで、留学生が自分で結論を導き出すことは少なくない。このように、本学留学生による言語少数派児童の学習支援活動にお

いては、活動開始時に筆者ら大学教員が、学校（児童）と留学生を繋ぐだけでなく、活動中も継続的にジャーナル交換を通じて後方支援を行っている。

初めて言語少数派児童を受け入れた学校は、多くの場合、児童を受け入れた後に児童や保護者とのコミュニケーションの難しさに直面し、困惑の中、支援の要請に至る。学校や児童によって状況は様々だが、中には、対象児童が担当教員とも周囲の児童とも馴染めず、孤立した状況で、周囲が話している日本語がよく理解できないまま学校生活を送っているケースも少なくない。そうした中、対象児童と共通の母語と母文化を有し、周囲の教員や児童とも日本語という共通言語を持つ上に、日本の習慣についてもある程度理解できている留学生が教室に入ることの影響の大きさは想像に難くない。長野（2016）では、支援にあたる留学生が、対象児童との母語や母文化の共有という強みを十分に活かし、児童の理解者となって、児童の主体性を育みながら、児童が居場所を見つけるきっかけとなった事例が紹介されている。また、対象児童に対する貢献だけでなく、周囲に対しても、周囲と児童を繋ぐ重要な存在としての役割を果たすと考えられる。前述のように、言語少数派児童の増加に指導や支援が追いついていない状況を考えると、言語少数派児童の支援のために留学生を人材として活用することは、今後さらに促進されるべきであろう。

5. まとめ

本稿では、2014年度から2016年度までの本学留学生による学校支援ボランティアの活動について報告した。留学生は、日本語力の不足や日本理解に対する自信のなさなどを理由として、ともすれば、大学とアルバイト先などの限られた世界で毎日を過ごしがちである。しかしながら、留学生は、母語と日本語の少なくとも2つ以上の言語を理解し、母国と日本の少なくとも2つ以上の国で生活をした経験を持つ、貴重な人材であるといえる。彼らが自身の知識や経験を活かし、大学内だけでなく、地域の中に入り、他者と関わりながら様々な活動を展開することにより、草の根レベルで相互理解を深め、多文化共生社会の実現に向けて大きな貢献ができると考えられる。特に、地域の学校現場における国際理解や多文化共生の促進のために留学生の果たせる役割は大きい。また、そうした活動を展開する上で重要なのは、地域の学校現場と留学生を繋ぎ、必要に応じて留学生の後方支援をする大学の存在

だといえる。

注

- 1) 独立行政法人日本学生支援機構「平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果」<http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2016/_icsFiles/afieldfile/2017/03/30/data16.pdf> (2017年11月6日最終閲覧)
- 2) 日本語指導が必要な児童の呼称には様々なものがあるが、本稿では、佐藤・半原(2012)に倣い、日本語指導が必要な児童を「言語少数派児童」とする。本稿で扱う日本語指導が必要な児童は、国籍や経歴は様々だが、いずれも所属学級における言語少数派として存在していたためである。
- 3) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査結果について(平成28年度)」<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1386753.pdf> (2017年11月6日最終閲覧)

付記

本研究は科学研究費補助金挑戦的萌芽(H26~28)「大学留学生の初等・中等学校への支援事業への参加：支援モデルの構築」(課題番号26590224, 研究代表者：江原智子)の助成を受けた。

引用・参考文献

- 大石寧子(2014).『『国際理解教育』をふまえた小学校と大学の協働』『日本語教育方法研究会誌』21, 86-87.
- 倉地暁美(1992).『対話からの異文化理解』, 勁草書房
- 佐藤真紀・半原芳子(2012).「言語少数派の子どもの学習支援に関わった学部生の学び」『2012年度日本語教育学会秋季大会 予稿集』159-164.
- 長野真澄(2016).「留学生による言語少数派児童の学習支援－支援記録の分析による事例研究－」『環太平洋大学研究紀要』10, 159-164.